

高等特別支援学校に関する研究

— 教育の在り方を中心として —

佐久間 宏

はじめに

2011年3月11日午後2時46分、東日本大震災が発生した。すぐ後に襲った大津波で、死者・行方不明者が2万人に及ぶ大災害となった。また、福島第一原子力発電所では全電源が喪失し、その後の水素爆発や核燃料のメルトダウンの影響により、我が国は未曾有の大惨事に見舞われた。

あれから4年経つが、被害を受けた地域では復旧もままならず、未だ復興は道半ばである。被災地の復旧・復興を急ぐのは当然であるが、長期的な視点で地域社会の復興・再生を考えれば、未来の社会を担い得る人材育成、すなわち、教育が極めて重要である。

教育振興基本計画⁽¹⁾の前文では、「東日本大震災の発生は、これまでの物質的な豊かさを前提としてきた社会の在り方、人の生き方に大きな問いを投げ掛けている。」との認識のもとで、これまでの教育の在り方を抜本的に見直す必要性を強調している。とりわけ、今後の学校教育については、「変化の激しい社会を生き抜くことができるよう、生きる力を一人一人に確実に身に付けさせることにより、社会的自立の基礎を培う。」とし、子どもたちの社会的自立を促す基礎育成が重要であると指摘している。

我が国が、東日本大震災から真に復興・再生していくためには、国民一人一人の主体的で真摯な学びが必要であり、とくに、学校教育にあつては社会的自立の基礎を培う教育が求められているのである。

中央教育審議会初等中等教育分科会報告⁽²⁾では、「インクルーシブ教育システムにおいては、同じ場所で共に学ぶことを追求するとともに、個別の教育的ニーズのある子供に対して、自立と社会参加を見据えて、その時点で教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できる、多様で柔軟な仕組みを整備することが重要である。小・中学校における通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、連続性のある多様な学びの場を用意しておく必要がある。」と述べている。このことに関連して、全国特別支援学校長会⁽³⁾は、今後の特別支援教育の課題として、(1)子どもの能力を伸ばすとともに、可能な限り同じ場で学ぶことを追求する、(2)連続性のある多様な学びの場を用意することを挙げ、そのための環境整備を急ぐ必要があると指摘している。

特別支援学校においては、従来から普通の高等学校へも行けない、特別支援学校高等部

だと障害が軽過ぎる生徒を対象とした中間の学校の必要性が指摘されていた。また、親亡き後の生活をどうするかは親にとって深刻な問題であり、軽度の知的障害を有する生徒を対象として、働く力を身に付けさせる高等特別支援学校の整備は、保護者など関係者から強く求められていた。この意味で、高等特別支援学校は中教審が提唱する、『連続性のある多様な学びの場』の一つとして、その役割・機能を十分果たすものと期待される。

さて、栃木県教育委員会は、県で初めての高等特別支援学校の整備に向けて、そのカリキュラムの開発や校舎建設等を精力的に進めている。本校は、平成28年4月の開校に向け、高等特別支援学校整備基本計画⁽⁴⁾に基づいて整備されるものであり、宇都宮工業高等学校旧敷地（宇都宮市京町）に、一条中学校と隣接設置が予定されている。これは、軽度の知的障害がある生徒を対象として、生徒全員が一般企業へ就職できるように、職業教育に重点を置いたカリキュラムで教育を行う高等部単独の特別支援学校である。

なお、設置の法的根拠は、「特別支援学校には、小学部及び中学部のほか、幼稚部又は高等部を置くことができ、また、特別の必要がある場合においては、前項の規定にかかわらず、小学部及び中学部を置かないで幼稚部又は高等部のみを置くことができる。（学校教育法第76条の2）」にある。

本稿は、栃木県初となる高等特別支援学校の教育の在り方を検討する。

I 仕事と生きがい

1 ベーテルとこころみ学園の実践

日本特殊教育学会第47回大会発表論文集⁽⁵⁾及び論文^(6, 7)から引用して、ベーテルとこころみ学園の実践について述べる。

ベーテルとこころみ学園の共通精神は、「施しより仕事を！」である。これらの施設では例え、てんかんや知的障害があっても、仕事を通して自立・自律していく人間が浮かびあがる。そして、「施しより仕事を！」という共通精神が、障害の有無や国境を越えた、人づくりの普遍的な理念であることを明らかにした。

次に、こころみ学園の実践について述べる。

栃木県の足利の地に、特別支援学級担任であった川田昇先生が、「こころみ学園（知的障害者更生施設）」を創設した。

先生は、知的障害のある人々の自立を願いながら、①職員と子どもたちの間で差をつけない、②自然の中での質素な生活を大切にする、③労働を大切にする、④地域の人たちとの協力態勢を強化するの考えのもとで、半世紀にわたり実践に取り組んできた。こうした地道な支援を続けてきた結果、園生一人一人が誇り高き農夫として、生きがいある充実した生活を送っている。そこで、厳しい労働を通して人間として自立・自律していく道筋から、特別支援教育に有効な理念と実践の在り方を検討した。

その結果、次の3点が明らかになった。

- (1) 教育の本来の姿は、子どもたちが社会人になって、誇りと生きがいある充実した人生を歩めるように、その生きる力の基礎となるライフスキルを学ぶことにある。
- (2) 学習は子どもの成長の良循環（成就感→自信→意欲）を十分機能させ、それぞれの発達課題を自助努力で解決できるようにする。
- (3) 支援は両者の相互理解と信頼関係のもとで、手本を示す、説明する、させてみる、最後は褒めるの順序ですすめる。

これらは、障害の有無にかかわらず、また教育・福祉・労働・医療の別なく、21世紀の教育の理念と実践の在り方に有力な視座を与えるものである。そして、心豊かな共生社会は、互いの違いを認めあい支えあいながら学び生きることによって、実現の道が拓かれるのである。人は自分のためだけでなく、他の役に立ち人から感謝されることで、深い喜びと誇りを感じることができる。その積み重ねが生きがいとなり、寛容と忍耐の精神を耕し、人の心を豊かにするのである。

2 自己実現と教育

ここでは、松岡武の著書⁽⁸⁾を引用しながら、自己実現と教育との関係について述べる。

マスローは、人間には5種類の基本欲求があり、それらは平面的に同格の関係にあるのではなく、5層のヒエラルキーを成しているとしている。(図1)

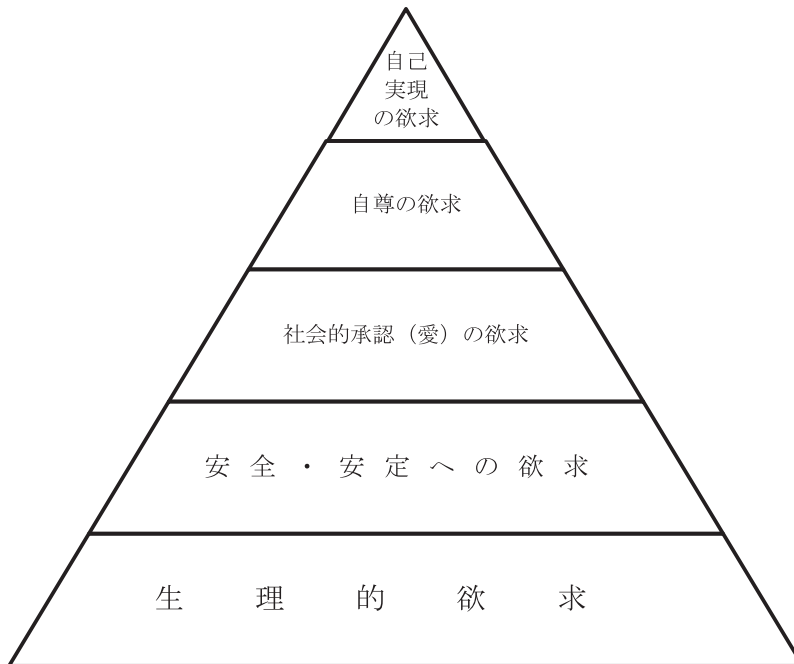


図1 人間の基本欲求

第一段階の生理的欲求は、飢え、渇き、睡眠、休息、性などの欲求であって、生命の維持や種族保存に関わる最も根底的な欲求である。第二段階の安全・安定への欲求とは、誰からも脅かされることなく身の安全と生活の安定を確保したいという欲求である。第三段階の社会的承認（愛）の欲求は、まわりの人から愛され、認められたいという欲求であり、人間関係のネットワークの中に、安定した自己の座（居場所）を持ちたいという欲求である。第四段階の自尊の欲求とは、自分は社会にとってなくてはならない重要な存在なのだというプライドを持ち、周囲の人からもそのように認められ、尊重してもらいたいという欲求である。そして、第五段階の自己実現の欲求は、自分自身のかけがえのない独自性、個性、秘めたる可能性を存分に発揮し、何事かを成し遂げたいという欲求である。

人間は精一杯努力して、成り得る者になるために生きる存在なのである。また、マスローの5層の欲求は、それぞれ前の段階の欲求が、ある程度充足されなければ出現しないとしている。基礎的な下の2つの欲求、飢えもせず凍えもせず生きたいという欲求は、衣食住を賄う金を払って手に入れるのであるから、経済的安定への欲求と言い換えることができる。その上の2つの欲求は、社会的存在である人間が安定した生活を営む上で不可欠であるので、社会的安定への欲求と言える。そして、自己実現の欲求は、人格的安定への欲求と呼べるのである。

人間が人間らしく生きるには、何よりも経済的安定への欲求が充足されなければならない。続いて、社会的安定や人格的安定への欲求が充足されなければならない。これら3つの欲求をくまなく充足させてくれる人間活動とは、職業生活を置いて他はない。人間は何らかの仕事を通して、成り得る者になっていくのである。

こうした観点から教育とは何かを考えてみると、それは子どもたちの発達を促すよい環境を用意し、一人一人の子どもが、そのうちなる伸びる芽を発現できるように守り育てていく働き、つまり、自己実現を促す営みと言えるのである。特別支援教育の狙いも同様であって、子どもたちの伸びる可能性、それがどんなに小さなものであっても、それを引き出し、一人一人に自己実現の喜びを味わわせることにあると言える。

3 人間理解と生きがい

障害の有無にかかわらず、人間だれしも縦軸に時間、横軸に空間の二次元の軸で「今どこにいるのか。」が物理的に位置づけられる。肝心なのは、どのような価値基準で、その人間を理解したらよいのかにある。本人の生きがいを第三の軸に据えて、人間理解を進めることが大切である。就学前、学校教育、職業、老後のどの時空間であっても、「その人が生きがいを得た充実した生活を送っているか。」にポイントを置いて人間を理解することが重要である。一般的には職業生活が一番長いのであるから、その生活が生きがいを得た充実したものになるかどうか、その人の人生を大きく左右するのである。(図2)

ところで、マスローの自己実現と本人の生きがいは、広い意味で同じ概念と考えられる。つまり、それぞれが自助努力をし、成り得る者になるために精一杯生きることが、自己実現への過程そのものであり、それが本人の生きがいに繋がるのである。

西洋では個々人を重視する傾向にあるが、仏教の方では縁（人と人との関係性）を大切に考える。そして、語呂合わせのようであるが、「働く」を「端を楽にする」と解釈するのである。端を楽にして他に感謝されることによって、持続的で深い喜びを得ることができる。そこに、人は生きがいを感じるのである。こうした観点から職業生活というものをつまみ直してみると、一般就労は勿論のことであるが、作業所への就労やデイケアにおいてさえも、端を楽にすることで生きがいを得る日常生活が普通に見られるのである。

障害があろうがなかろうが、その人の人格が尊重される共生社会を構築していくことが最も重要なのであり、だからこそ、互いの違いを認めあい支えあう地域社会づくりに繋がるような教育の場が必要とされるのである。

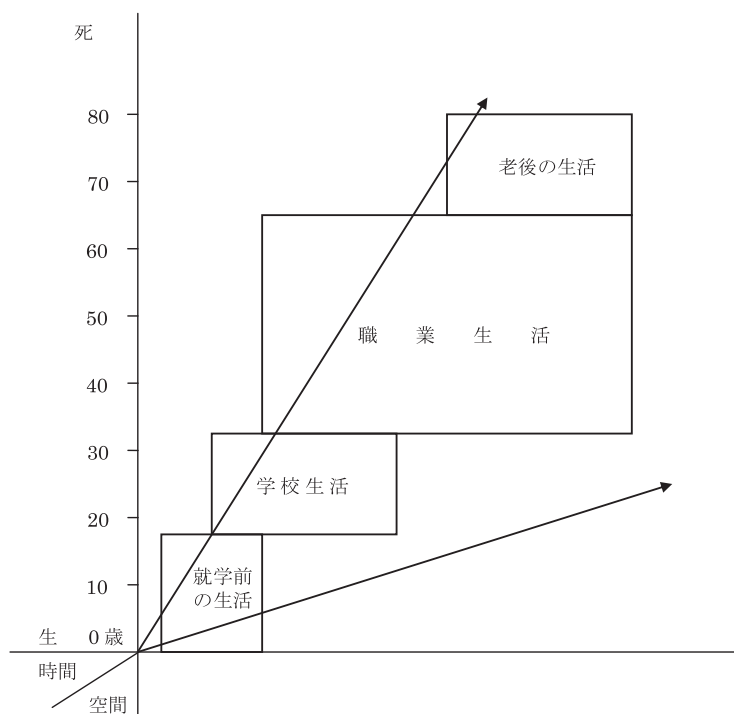


図2 人間理解の3つの軸

Ⅱ 特別支援学校の教育の在り方

ここでは論文^(9, 10)から、特別支援学校及び高等特別支援学校の教育の在り方について述べる。

1 特別支援学校の教育

特別支援学校は、児童生徒の発達段階に応じて小学部、中学部、高等部の3つに分かれている。一般の学校のように別々の学校ではなく、同一敷地内に置かれているという特徴がある。それ故に、小学部入学から高等部卒業までの12年間を通した、一貫した教育が可能である。そして、卒業後の生徒のほとんどは、一般企業であれ作業所であれ何らかの社会的活動に参加し、社会人になっていくのである。社会人になって就労先に上手く適応し、それぞれが生きがいを得た充実した生活を送っていれば、とくに問題はない。しかし、現実には職場定着できず、不安定な生活を余儀なくされる卒業生も少なくないのである。こうした働きたくとも働く場がないあるいは職を転々とするなど、不安定な生活を余儀なくされている卒業生の保護者が年を重ね、「この子を残して死ぬに死ねない。」といった思いを募らせることは、よく理解でき心が痛む。

そこで、卒業生が社会に出て立派に自立・自律し、生きがいを得た充実した人生を送れるようにすることを、特別支援学校の教育の基本に据えるのである。

小学部の教育では人間が人間らしく生きるための基本となる、衣服の着脱、食事、排泄、歯磨き・洗顔などの基本的な生活習慣を学ぶことに重点を置く。(自立のための学習Ⅰ-2) 低学年では、そのレディネス形成としての感覚・運動機能向上の学習が中心となる。(Ⅰ-1)

中学部の教育では将来の社会的自立を目指し、コミュニケーションを含む社会生活能力を身に付ける学習と作業学習が重点となる。(自立のための学習Ⅱ)

高等部の教育は、卒業後を見据えた進路指導と産業現場等における実習(以下、現場実習)に力点を置くのである。そして何よりも、特別支援学校においては、自立のための学習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲが移行過程も含めて、系統的・体系的に行われることが重要である。

とくに、障害のある子どもたちは、教育・福祉・労働・医療の各分野において、一生涯にわたる何らかの継続的な支援が必要なのであり、その教育においては生涯学習の観点からすすめるべきではない。この意味で、小学部に入学する前の幼児に対する早期教育相談及び高等部の卒業生に対する就労支援(アフターケア)は、その重要性が一層高くなる。

以上のことから、学校とは何かを考えてみると、それは特別支援学校に限らず、自立・自律に向けて主体的に学ぶ児童生徒を主人公として、教師を中心に保護者、地域社会がお釈迦様の手になって、連携して子どもたちを支援する場と捉えることができる。

図3は、特別支援学校の教育の構造を教師、保護者、地域社会の連携の中で、主人公である児童生徒がそれぞれの発達課題を主体的に一步一步乗り越え、自立・自律へ向けて螺旋的に成長・発達・成熟していくイメージを描いたものである。

なお、子どもに限らず、大人も含めた人間の成長・発達・成熟が決して直線的ではなく、一歩前進二歩後退と行きつ戻りつのジグザグ過程ですすむことから、子どもたちの発達の様子を螺旋形で示した。

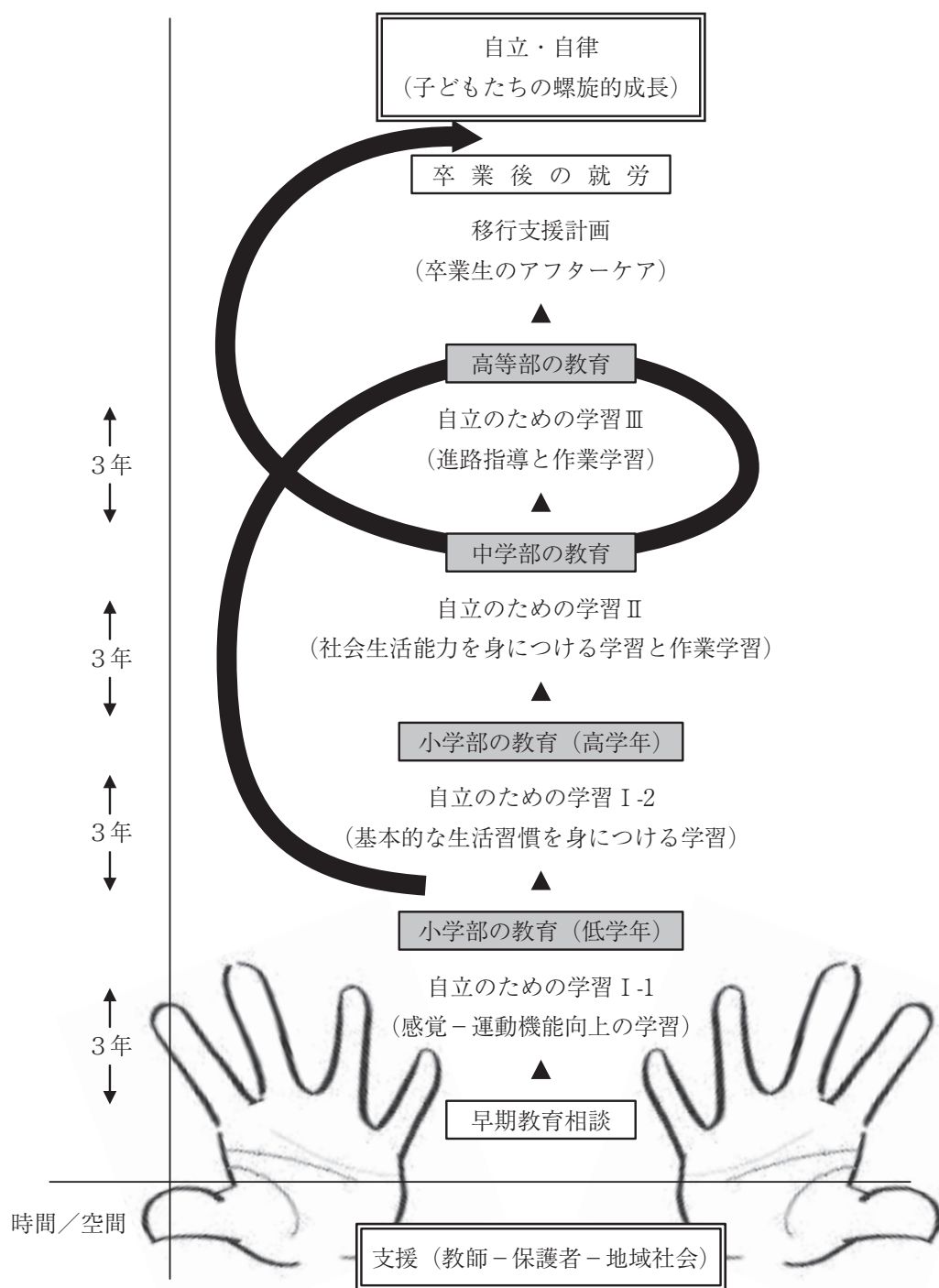


図3 特別支援学校の教育の構造

2 高等特別支援学校の教育

近年、高等部における軽度知的障害がある生徒の増加に対する対応や職業的自立を目指す職業教育の充実が課題となっている。栃木県には、生徒の一般就労を目指した高等部単独の高等特別支援学校は設置されていない。保護者からは設置への要望が非常に強いものがある。従って、軽度知的障害のある生徒を対象とし、卒業後全員が一般就労できるように、職業教育に重点を置いた教育を行う高等特別支援学校を整備することは重要である。

ここでは、全国51の高等特別支援学校の学校要覧を分析することを通して、その教育の在り方を検討した。そして、栃木県立高等特別支援学校の構想を提案した。

この構想では（１）通常の学級で学ぶ特別支援教育を必要としている生徒（ＬＤ、ＡＤＨＤ、高機能自閉症などを含む）、（２）中学校特別支援学級生徒（軽度知的障害）、（３）働く意欲に欠ける定職を持たない青少年などを対象とし、その後期中等教育の受け皿として高等特別支援学校を設置する。この学校では、職業教育に重点を置いたカリキュラムで教育を行い、地域社会に貢献できる自立・自律した職業人を育てることを目標とする。

本校の教育理念を一言で言えば、障害があろうとなかろうと、有為な人材を税金を使う側から税金を納める側に変えることにある。未来の社会を担う青少年が社会の世話になるのではなく、仕事を通して地域社会に貢献してこそ、彼らの生きがいを得られるのである。

学校規模は１学級８名、１学年４～６学級、３学年で生徒総数は100～150名とする。カリキュラムは家庭生活、社会生活、余暇などの生活力を育てる学習を中心とする生活支援と作業学習、進路学習、現場実習などの働く力を育てる学習を主とする就労支援の２本柱とする。

設置学科は、産業一般に関する学科として職業科を置く。具体的な作業種目は農業、流通・サービス、食品加工、製造業などである。なお、栃木県全域を対象地区とするため全寮制とする。宇都宮市近辺で公共交通機関が利用できる場所に立地し、とくに、生徒の将来の一般就労を目指した作業学習に力を入れ、それを保証する施設・設備を備える。そして、現場実習は民間企業と十分な連携を図り、地域の就労・生活支援センターをはじめ関係機関とネットワークを構築する。また、学校の部活動と余暇活動に、学生や地域民間ボランティアの協力を得られるように配慮する。

高等特別支援学校は、生徒の将来の職業的自立を目指した就労支援と生活支援を徹底して行わなければならない。就労支援では現場実習や卒業後のきめ細かな追指導など、中身の濃い進路指導が大切である。また、生活支援では生徒が職業生活にすみやかに適応できるように、家庭生活、社会生活、余暇の過ごし方など、職業人として最小限身に付けなければならない能力や態度の育成を図る必要がある。

従来から、特別支援教育にあっては、児童生徒の社会的・職業的自立を目指して、職業教育を粘り強く行ってきた長い歴史と伝統がある。高等特別支援学校においても、このよき伝統を活かして教育をすすめることが重要である。

Ⅲ 高等特別支援学校整備基本計画

1 特別支援学級及び特別支援学校の児童生徒数の推移

平成26年度栃木の特別支援教育⁽¹¹⁾から、特別支援学級及び特別支援学校の過去20年間の児童生徒数の推移を示す。(図4, 5, 6) 特別支援学級と特別支援学校ともに、ここ20年間児童生徒が増え続けている。障害種別で見ると、知的障害と自閉症・情緒障害以外はほとんど変化がないのに対して、この2つの障害では増加が著しく、全体として障害のある児童生徒数を押し上げる形になっている。とくに、自閉症児の増加が著しい。その原因として、早期健診の充実や保護者の障害理解の促進などが挙げられるが、親も含めた生活環境の変化や環境汚染、とりわけ、環境ホルモンの影響が大きいと考えられる。

朝日新聞⁽¹²⁾は、「東大の山末英典准教授(精神医学)らは、脳内で作られるオキシトシンというホルモンに社会性を高める働きがあることに着目。知的障害がない軽度の自閉症児の成人男性40人の協力を得て、オキシトシンを鼻に噴射した後、他人の言葉だけではなく、表情や声色から意図をどれだけ判断しているか見る心理テストを行った。噴射前は表情や声色から判断できた回数は健常者の約84%だった。噴射後は、回数が約6%増え、健常者の約94%の回数に近づき、理解力の改善効果が確認できた。」とする記事を掲載した。つまり、オキシトシンというホルモンの1種を鼻に噴射すると、自閉症者の他者との意思疎通が改善できたとする報告である。棟居俊夫⁽¹³⁾が指摘しているように、自閉症治療のためのオキシトシンによる臨床試験は重要であり、今後の予後調査が期待される。

ところで、障害のある児童生徒の増加は全国的な傾向であり、小・中学校の特別支援学級及び特別支援学校の教室不足は深刻な問題となっている。独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の調査研究⁽¹⁴⁾においては、「300人以上の大規模校は、東京、大阪、愛知、兵庫、静岡など、比較的人口の多い都道府県に多いが、人口規模が中程度の都道府県にも散見される。」と指摘している。こうした状況から、国立大学法人教育学部附属特別支援学校長経験者有志は、次のような緊急アピール⁽¹⁵⁾を呼び掛けている。

特別支援学校では、知的障害のある児童生徒の学習は普通教室で行われることが多いものの、具体的な経験が大切であることから、調理室などの特別教室は必要不可欠である。こうした調理室や作業実習室といった特別教室がつぶされ、普通教室に変えられるとなると、児童生徒に欠かせない学習が極めて困難になる。学校の大規模化は、子どもたちの教育に深刻な影響を及ぼしているのである。普通教室を間仕切りした教室では、隣の教室の声が聞こえ、子どもたちが学習に集中できず落ち着かなくなるなど、具体的な教育活動に大きな支障が出ている。子どもたちが落ち着いた環境のもとで、のびのびと学習できる場を提供することは、学校として最小限の役割である。小学校等では設置基準で学級数の標準が設けられているため、18学級を越える学校は過大校として改善が図られるが、特別支援学校の場合は、学校の適正規模についての基準がないため、児童生徒の急増に対応した

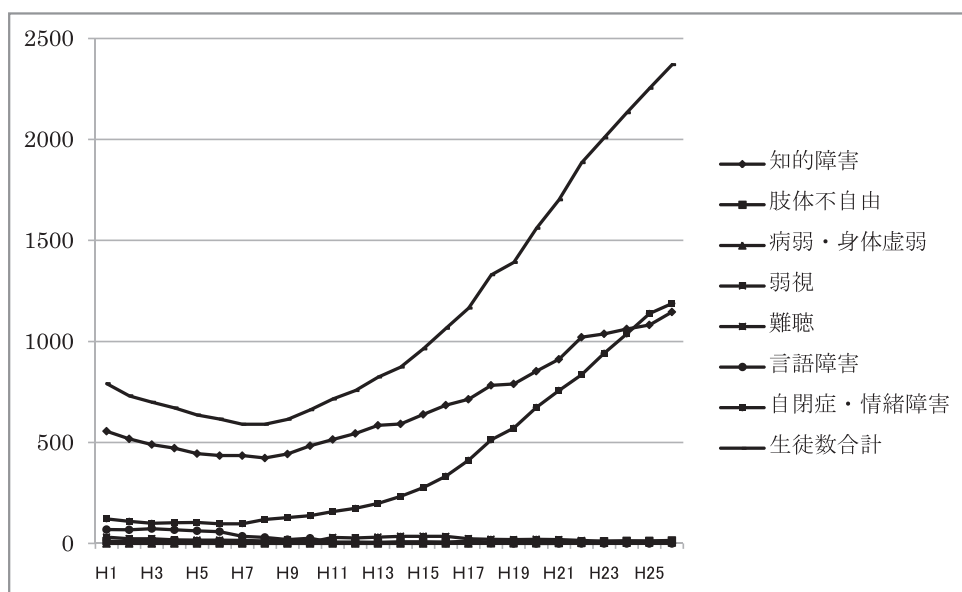


図4 特別支援学級児童数の推移 <小学校>

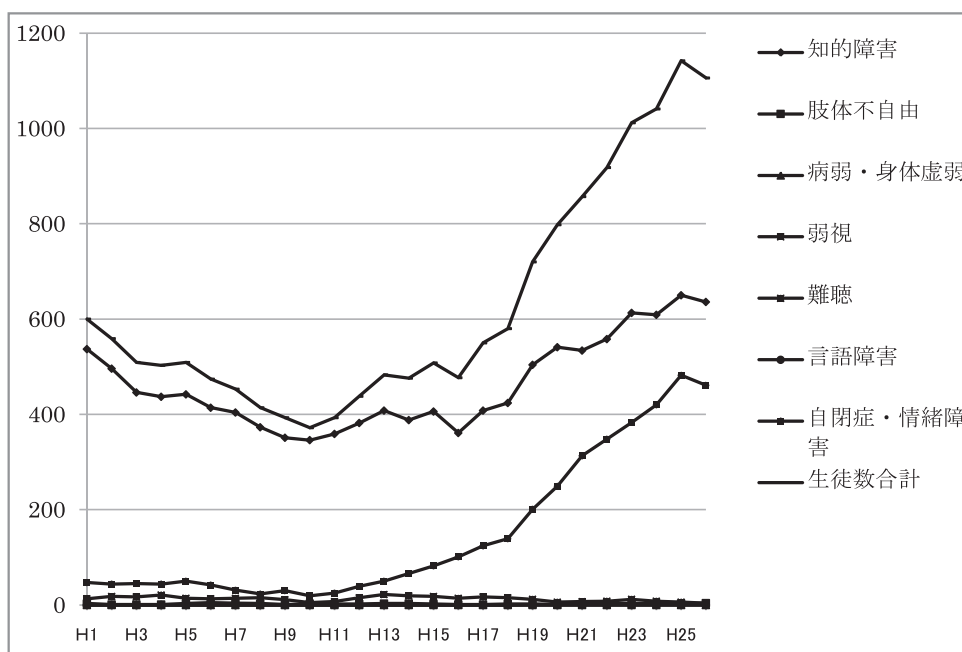


図5 特別支援学級生徒数の推移 <中学校>

教育環境の整備が追いつかないのが現状である。小・中・高校には設置基準があるのに、特別支援学校だけないまま放置されていることは、障害のある子どもたちに対する差別であると指摘している。

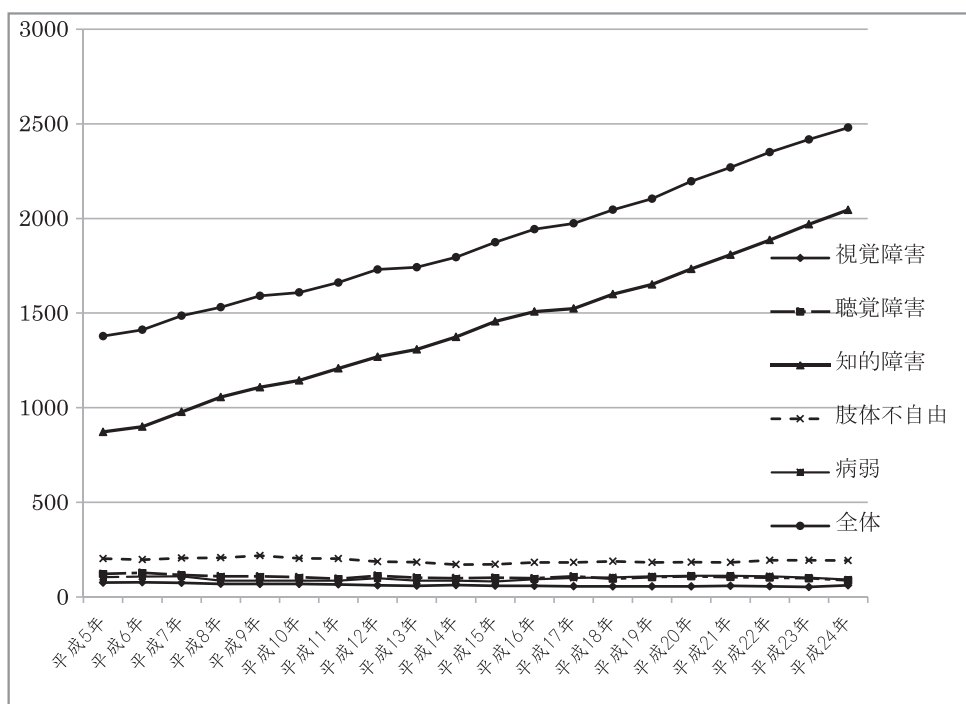


図6 県立特別支援学校在籍者数の推移

そして、子どもたちが落ち着いて学習ができるために、新たに特別支援学校の設置基準を設けて、児童生徒の増加に応じた学校規模の適性化、学校環境の整備を国に強く求めたのである。なお、緊急アピールの呼びかけ人は筆者を含む5名であり、この趣旨に賛同署名した研究者は141名であった。

2 高等特別支援学校整備基本計画

栃木県教育委員会から、高等特別支援学校整備基本計画が公表された。その基本計画の概要は次の通りである。

- 1 はじめに
- 2 軽度の知的障害がある生徒に対する職業的な自立支援の基本的な考え方
 - (1) 軽度の知的障害がある生徒を対象とした自立支援
 - (2) 社会人・職業人としての自立に向けた指導
 - (3) 企業や労働機関等と連携した職業教育・就労支援
- 3 高等特別支援学校の整備に当たっての基本的な考え方
 - (1) 既存の特別支援学校における職業教育の充実
 - (2) 新たな教育環境（高等特別支援学校）の整備（県央地域にある宇都宮工業高校旧

4 教育方針

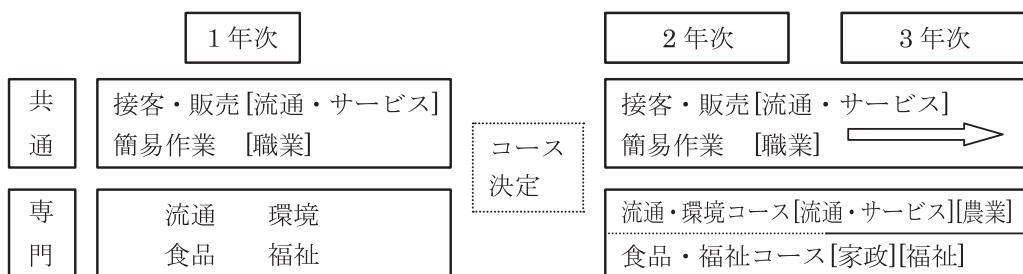
4 教育方針

将来の職業的自立を目指した教育を推進することにより、軽度の知的障害がある生徒の自己実現と自立・社会参加を促し、社会に貢献できる人材を育成

- 心豊かでたくましく、自ら学び、自ら考え、主体的に行動する生徒
- 夢や目標の実現に向け、個性や能力を発揮して粘り強く努力する生徒
- 社会人・職業人としての役割を自覚し、進んで社会に貢献する生徒

産業一般に関する学科として、職業科（仮称）を設置

○進路指導・就労支援の充実



近隣の小・中学校の児童生徒及び地域住民との日常的な交流活動の推進

5 整備方針

(1) 学校規模

- ① 生徒数 240人
- ② 学級数 30学級（1学年10学級×3学年）
- ③ 学級編制 1学級8人

(2) 生徒募集

- ① 対象者 軽度の知的障害がある生徒で、公共の交通機関等により自力通学が可能な者
- ② 定員 1学年 80人（入学者選抜の実施・一括募集）
- ③ 通学区域 県内全域

(3) 教職員定数見込（高校標準法による試算）

- 校長、教頭、教諭、養護教諭、実習助手、事務職員 計 80人

(4) 整備予定地

- 宇都宮市京町（宇都宮工業高校旧敷地内） ○ 敷地面積 約 18,000 m²

(5) 整備内容

- ① 管理諸室
校長室、事務室、職員室、会議室、保健室、放送室、印刷室 等
- ② 普通教室・特別教室
普通教室(30教室)、図書館、音楽室、美術室、家庭科室、コンピュータ室 等
- ③ 実習室等
流通・清掃・食品・福祉に関する実習室、園芸用の温室 等
- ④ 運動場
体育館、グラウンド 等
- ⑤ コミュニティショップ（仮称）
生産品を地域住民等に定期販売するための施設
- ⑥ 生活ホーム棟（仮称）
卒業後の自立した生活に向けた宿泊訓練のための施設
- ⑦ 地域交流室（仮称）
障害者の就労支援・地域理解の促進を図るための施設
- ⑧ その他
駐輪場 等

(6) 整備に当たって特に配慮する事項

- 宇都宮市立一条中学校移転整備計画との調整
- 地域住民との信頼関係の構築

6 整備スケジュール及び概算事業費

(1) 整備スケジュール

H24	H25	H26	H27	H28
基本・実施 設計等		建築工事等	既存施設改修 外構工事	開校予定

(2) 概算事業費

設計費、建築工事費及び備品購入費等 約 34.5 億円

次に、基本計画で重要と思われる事項について述べる。なお、下線部は筆者が重要と判断した箇所である。

「はじめに」では、「近年、特別支援学校（知的障害）の高等部においては、軽度の障害のある生徒が増加傾向にあり、中・重度の生徒と一緒に在籍している状況にあることから、卒業後の自立支援に向けて多様な教育的ニーズに対応した職業教育のあり方が課題となっている。さらに、生徒の増加に伴う普通教室不足の問題が深刻化していることなどから、職業教育の充実・強化と併せ、教育環境の改善を図るための抜本的な対応策が課題となっていた。」として、本校整備に至る経緯を明らかにしている。背景の一つは、特別支援学校高等部における、軽度知的障害のある生徒の増加に伴う普通教室不足の問題であり、二つ目として、卒業後の自立支援に向けての多様な教育的ニーズに対応する職業教育の充実・強化が挙げられている。

3の（2）、「新たな教育環境（高等特別支援学校）の整備」では、「将来的には、高等特別支援学校への出願状況や、既存の特別支援学校の生徒数の推移などを踏まえるとともに、高等特別支援学校の取組の成果を検証しながら、県全体としての高等特別支援学校のあり方について検討していく。」と述べている。

栃木県の軽度知的障害がある生徒の増加に対応するためには、本県には高等特別支援学校は、県央、県南、県北と合計3校が必要である。ここの記述の中に、その意味合いが含まれている。まず、県央の宇都宮市に本校を開校し、生徒の一般就労100%を目指す教育で実績をつくり、本人や保護者、地域社会から高い評価を得ることによって、県南にそして県北にもという方向で整備をすすめる必要がある。栃木県初の高等特別支援学校を十分機能させ実績を残し、納税者である県民の理解を得ることが最も重要なのである。

4の（1）、「教育目標」は、「将来の職業的自立を目指した教育を推進することにより、軽度の知的障害がある生徒の自己実現と自立・社会参加を促進し、社会に貢献できる人材を育成する。」を掲げている。ここには、障害のあるなしにかかわらず、学校の普遍的教育目標であるキーワード、「自己実現」と「社会貢献」が盛り込まれており、額に汗し

て働くことを厭わない、立派な社会人・職業人を育てることを教育の目標にしている。また、4の(2)「目指す生徒像」では、○心豊かでたくましく、自ら学び、自ら考え、主体的に行動する生徒、○夢や目標の実現に向け、個性や能力を発揮して粘り強く努力する生徒、○社会人・職業人としての役割を自覚し、進んで社会に貢献する生徒を挙げている。

これらの教育目標や目指す生徒像は、「学校教育の目的は主人公である児童生徒が社会的・職業的自立を目指し、その秘めたる可能性や才能を伸ばし、一人一人の人格形成と自己実現を図るにあり、結果として、生徒が社会に貢献することに繋がる。」とする筆者の考えと一致する。

4の(4)、「職業教育・キャリア教育の充実」では、「生徒の就労の可能性を広げ、職業人としての自信や意欲を育成するため、学校独自の検定等の導入や各種資格の取得促進を図る。さらに、企業等のニーズに応じた実践的な職業教育を行うため、教員自身が企業等における実習を体験して企業側が求める人材等についての理解を深めるとともに、企業等の専門家を効果的に活用して校内作業実習を充実させることにより、指導方法の工夫・改善を図る。」と述べている。

職業教育・キャリア教育の一環として、パソコンやワープロ検定、ホームヘルパー資格やフォークリフト免許の取得を促し、生徒の将来の就労先の幅を広げることは重要である。また、生徒が就職するかもしれない職場で教員が実地体験し、そのノウハウを事前学習でできるような態勢づくりは、就職後の職場定着指導をすすめるうえでも必要な取り組みである。

同4の(4)、「生活指導等の充実」では、「家庭や地域との密接な連携により、安定した職業生活の基盤となる基本的生活習慣の確立や健康管理、金銭管理等の生活管理能力を育成する生活指導の充実を図る。また、スポーツや文化に親しみ、豊かな人生を送ることにつなげるとともに、責任感、連帯感の涵養や人間関係の形成等に資する部活動の充実を図る。」としている。

卒業後、生徒が安定した職業生活を送っていくには、基本的生活習慣の確立や健康管理、金銭管理等の生活管理能力の育成は不可欠であり、加えて、将来の余暇活動に繋がるような部活動の内容充実もまた重要である。

同4の(4)、「進路指導・就労支援の充実」では、「生徒の円滑な就労や職場定着につなぐため、障害の状況等に関する情報共有を趣旨とした支援会議を開催するなど、就労支援の充実を図る。」と述べている。

松岡は安定した職業生活を通して、人は人間的な成長を遂げることができるとしている。その意味で、この支援会議の役割は大きく、早期の立ち上げが期待される。

4の(6)、「交流活動による共生社会の基盤づくり」では、「近隣の小学校、隣接する一条中学校との地理的条件や隣接設置という他にはない特色を生かし、登下校や清掃、部活動などの日常の学校生活を通して、自然に触れ合う交流活動などを実践する。これによ

り、障害のある生徒の経験を広め、社会性を養い豊かな人間性を育てるとともに、小・中学校の児童生徒にとっても、障害のある生徒やその教育についての理解と認識を深められるようにする。また、宇都宮工業高校の生徒が、地域活動への積極的な参加を通して、これまで培ってきた地域との信頼関係を引き継いで、生産品の販売や自治会の行事への参加を通して地域住民との交流を図るなど、積極的に学校の教育活動を公開し、地域に開かれた学校づくりを進める。」としている。

県内の既存の特別支援学校は、いずれも街はずれの郊外に設置されている場合が多い。本校は中心市街地に立地し、近くの西原小学校や隣接する一条中学校の児童生徒との自然な交流が可能な教育エリアに整備される。学校同士の交流活動及び共同学習は、障害のある生徒の経験を広め、社会性を養い豊かな人間性を育てるとともに、小・中学校の児童生徒にとっても、障害のある生徒やその教育についての理解と認識を深めることになる。また、生徒が作業実習で作った生産品の販売など、地域住民との交流も相互の理解を深めるうえで重要である。そして、本校を中心とした近隣の学校同士あるいは地域住民との交流が、障害のある人もない人も共に生きる共生社会づくりに繋がっていくことを期待したい。

5の（５）、「整備内容」では、「専門教科の実習における生産品を地域住民等に定期販売するための販売店としてコミュニティショップ（仮称）を整備。」と述べている。この販売店は、生徒が地域住民と自然な交流ができるように、学校の顔となる通りに面した一番目立つ場所に整備される。また、この店では地域住民との交流を促すだけでなく、生徒自らが店で生産品を販売することによって、その接客態度や金銭管理能力の向上を図ることが期待できる。

同じ5の（５）で、「卒業後の自立した生活に向けた宿泊訓練の施設として、ワンルームタイプの居室に、台所、風呂、洗濯機、ベッド、机等を備え、実際的な生活を一定期間、連続して体験することができる生活ホーム棟を整備。」としている。卒業後に生徒は、親から離れてアパート等で一人暮らしをするようになることが十分予想される。そうしたことから、この生活ホーム棟は生徒の将来の安定した職業生活に向けて、学校在籍中からの準備訓練の場として重要な役割を担っている。

同5の（５）では、「野菜や草花の栽培実習については、隣接地域の生活環境への影響に配慮するとともに、年間を通して継続的に生産活動を実施できるようにするため、温室等を自動制御できる温室を整備。」と述べている。この温室では栃木県の特産品、例えば苺などを栽培し、コミュニティショップにおいて生徒自らが販売することになる。その際に、障害のある生徒が作った苺だから買ってもらうというのではなく、市場に出してもひけを取らない他より品質のよい苺だから、消費者が買うといった物づくりを目指すことが大切である。そのための温室であることを願いたい。

資料、「校舎等配置イメージ図」を見ても分かるように、グラウンドを挟んで北側に一条

中学校校舎、南側に本校校舎が配置されることになる。近くには西原小学校が位置しており、小学校、中学校、高等特別支援学校という小・中・高の一貫した連続的な教育が可能な環境が整備される。また、本校と一条中学校の建設業者が同じであることから、一層連携して教育できる環境条件が整うことになる。特別支援教育に限らず、学校教育においては一貫教育の教育効果は非常に大きいものがある。西原小学校、一条中学校、高等特別支援学校といった文教エリアの地の利を活かして、他にはない特色ある小・中・高の連携した一貫教育に期待したい。

IV 今後の検討課題

栃木県初の高等特別支援学校について、その教育の在り方を中心に検討してきた。

そして、学校は主人公である児童生徒が自立・自律に向けて主体的に学び、社会を生き抜く力を身に付け、それを教師、保護者、地域社会が連携しながら支援する場であることを明らかにした。また、学校教育の目的は、児童生徒の将来の社会的・職業的自立に向けて、その秘めたる可能性や才能を伸ばし、一人一人の人格形成と自己実現を図ることであると指摘した。さらに、高等特別支援学校の教育理念は、有為な人材を税金を使う側から税金を納める側に変えることにあり、仕事を通して地域社会に貢献してこそ、ここで学ぶ生徒の生きがい得られることを明らかにした。教育内容では、生徒の職業的自立を目指しての就労支援と生活支援を徹底して行うことが重要であり、就労支援では現場実習や卒業後のきめ細かな追指導など、中身の濃い進路指導が必要であると指摘した。生活支援では学校卒業後、生徒が職業生活にすみやかに適応できるように、家庭生活、社会生活、余暇の過ごし方などの教育支援が大切であると述べた。

そこで、高等特別支援学校開校まで1年と迫る中、今後の検討課題を指摘しておきたい。

第一に、栃木県総合教育センターは、その調査研究報告書⁽¹⁶⁾において、本校の教育課程（案）を明らかにしている。ここには、週当たり授業時数、職業コースの各分野の学習内容、教科及び領域別、そして総合的な学習の時間の指導計画（案）が詳細に示されている。

ところで、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所は、その研究成果報告書⁽¹⁷⁾において、「軽度知的障害のある生徒の卒業後の目指す姿として就労することや社会の中で役割のある一員として存在することを考えると、働くこと、学ぶこと、生活することを通して自立と社会参加を実現していく必要がある。そのためには、作業学習や現場実習を通じた職業教育の充実を図ることと同時に、生活に活かせる知識や技術を習得するための教科の在り方、社会性や対人関係など自立活動や道徳に関する内容について、その具体的な指導内容や効果的な指導方法及び指導の枠組みの在り方について検討を行うことが重要である。」と述べている。そして、軽度知的障害のある生徒に必要とされる指導内容として、①対人コミュニケーション能力、②社会生活のルール、③基本的な生活習慣、④職業能力の

育成の4領域があるとしたうえで、「授業で教える内容」と「指導が難しい指導内容」に分け各具体例を明らかにしている。こうした研究の成果を参考にしながら、本校のカリキュラムを編成し、それに基づいた中身の濃い先駆的な教育実践が行われることを期待したい。

また、栃木県教育委員会特別支援教育室では、特別支援学校教員の内地留学派遣を通して、生徒の就職先として期待される流通、環境、食品、福祉関係の企業で教員が実際に作業を体験し、作業指導の具体的内容を分析する取組みを始めている。この教員による職場体験で得られた成果を指導計画に反映させることは、今後の重要な課題である。

第二に、本校は生徒の一般就労100%を目指す学校である。従って、就労支援は本校教育の重要な柱となる。松岡は長期的で安定した職業生活を送ることを通して、人間は生涯にわたって成長・発達・成熟を遂げるのであるから、職業生活には人間を成長させる教育的機能があると述べている。この意味で、生徒に対する確かな職業教育と卒業後の丁寧な追指導含めた就労支援の意義は非常に大きいと指摘できる。

卒業後の就労支援（アフターケア）については、3年間は学校の責任で支援を行うにしても、それ以降は地域の障害者就業・生活支援センターを中心に、企業、障害者職業センター、ハローワーク、福祉施設等と連携しながらすすめることが必要であり、そのネットワークづくりも今後の課題の一つである。

第三に、職業教育に重点を置く本校教育では、現場実習は教育活動の中心に位置づけられる。当然のことながら、実習期間も長く回数も多くなる。そこで、実習先である企業の確保や就職先の拡大を図る組織が必要となる。先進校の一つである山形県立鶴岡高等養護学校では、地域の協力企業500社が登録する民間組織の事務局を校内に置き、「鶴高養現場実習支援の会」を立ち上げ機能させている。ここでは、現場実習だけでなく仕事や製品の販売先の紹介、市役所との連携、企業経営者に対する説明などの活動を行っている。

本校においても、同様の機能を持つ組織が必要となることが考えられ、民間企業の協力を得ながら、「現場実習を支援する会」のような組織の立ち上げが今後の課題となる。これに関連して、栃木県教育委員会特別支援教育室では、特別支援学校（知的障害）高等部生徒の新たな実習先企業の開拓や、職業教育についての普及啓発を図ることを目的として、特別支援学校就労支援事業⁽¹⁸⁾を実施している。今後、これらの成果が本校にすみやかに還元されることを期待する。

第四に、近くには西原小学校があり、一条中学校が隣接するといった教育エリアは、小・中・高の連続的な教育が可能な環境にある。例えば、西原小学校や一条中学校の児童生徒がキャリア教育の一環として、本校の作業実習に参加するなどの共同学習をすすめることによって、小・中学校の児童生徒に障害のある生徒やその教育についての理解と認識を深めさせることができる。このように、西原小学校や一条中学校と本校が連携し、具体的な共同学習プログラムを開発することは大きな意味がある。そうした共同学習プログラムの

開発も今後の重要な課題である。

第五に、筆者は論文^(19、20、21)の中で、中学校特別支援学級及び特別支援学校中学部の生徒のほとんどが特別支援学校高等部へ進学するようになり、現場実習をはじめ職業教育への取組みが手薄になっていると指摘してきた。中学校特別支援学級生徒の高等部へのすみやかな移行をすすめるうえでも、中学校教育段階での進路指導及びキャリア教育・職業教育は極めて重要なのである。

宇都宮大学教育学部附属特別支援学校は、その研究紀要⁽²²⁾において、「中学部の研究では、高等部と連携しながら、中学部の子どもたちが高等部の先輩たちと共に働く時間を創造し、その中で、中学部の子どもたちがいかに先輩たちに憧れを抱いていくのかという過程を丁寧に明らかにしています。」と述べている。また、高等部の研究では、「高等部生徒が実際に作業を行う上で、上級生としての自覚や作業に対する意欲の向上などがみられた。また、〈この場面ではこのように活動します。〉というように、中学生の見本となるような活動をする高等部生徒が多くみられた。このようなことから、作業に対する責任感や作業意欲が向上し、充実感を味わうことができた。」とする成果を上げている。

つまり、この研究では高等部生徒が中学部生徒と一緒に学ぶことによって、後輩である中学生の憧れとなり、先輩としての自覚や作業意欲の向上を促す効果があることを明らかにしている。同様な教育効果を狙って、例えば、本校生徒が中学校特別支援学級や特別支援学校中学部生徒と合同で作業を行うといった、特別支援連携教育プログラムの開発は、今後の重要な課題になるであろう。

おわりに

筆者は10年以上前から、軽度知的障害児の後期中等教育の受け皿として、高等特別支援学校の教育の重要性を指摘してきた。普通の高等学校へも行けない、特別支援学校高等部だと障害が軽すぎる中間の生徒のための学校が、これまで栃木県には一つも存在しなかったのである。そこで、保護者の強い要望を背に受けて、当時の栃木県知事に、「栃木県にも早く高等特別支援学校を設置してほしい。」と訴えてきた経緯がある。

平成28年4月に、念願の高等特別支援学校が開校することになり、長年設置を訴えてきた者の一人として大変嬉しく思う。設置そのものは遅れてしまったが、先進校の成果と課題をよく分析し、質の高い教育を展開することによって、全国の高等特別支援学校の手本になるような実績づくりを期待したい。それがまた同時に、納税者である県民の要望に応えることにもなる。

それともう一つは、一条中学校との隣接設置という全国に例がない教育環境を活かして、特色のある交流活動や共同学習を力強く推進してもらいたい。こうした地道で粘り強い教育実践は、長い目で見れば、心豊かな共生社会の基盤づくりに繋がるのである。

今後の課題としては、(1) カリキュラムの開発、(2) 就労支援ネットワークづくり、(3) 現場実習や就職先開拓のための民間組織の立ち上げ、(4) 小・中学校児童生徒との交流活動及び共同学習の在り方の検討、(5) 中学校特別支援学級及び特別支援学校中学部と連携した特別支援連携教育プログラムの開発などがある。そして、今後とも後世に、『栃木モデル』と呼ばれるような高等特別支援学校づくりを追求していきたい。

引用文献

1. 教育振興基本計画、閣議決定、2013
2. 中央教育審議会初等中等教育分科会報告、2012
3. 全国特別支援学校長会編著、特別支援学校における介護等体験ガイドブック・フィリア・インクルーシブ教育システム版、ジアース教育新社、2014
4. 高等特別支援学校整備基本計画、2012
5. 佐久間宏他、心豊かな共生社会をめざして―ベテランとこころみ学園の実践から―、日本特殊教育学会第47回大会発表論文集、2009
6. 佐久間宏、知的障害を伴う人の生きがいに関する研究―事例研究一、宇都宮大学教育学部紀要、第49号、1999
7. 佐久間宏、知的障害を伴う人の生きがいに関する研究(2)―事例研究一、宇都宮大学教育学部紀要、第50号、2000
8. 松岡武編著、精神薄弱児指導の原理と方法〈職業的自立をめざす指導の進め方〉、東洋館出版社、1973
9. 佐久間宏、知的障害養護学校の教育の枠組み、宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要、第25号、2002
10. 佐久間宏・高橋みゆき、高等特別支援学校の教育の枠組み、宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要、第27号、2004
11. 栃木県教育委員会特別支援教育室、平成26年度栃木の特別支援教育、2014
12. 朝日新聞記事、2013、12、20
13. 金沢大学子どものこころの発達研究センター監修、自閉症という謎に迫る 研究最前線報告、株式会社小学館、2013
14. 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所・調査研究報告書、知的障害者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校に在籍する児童生徒の増加の実態と教育的対応に関する研究、2010
15. 特別支援学校長経験者有志等、国民の皆さんへの緊急アピール〈知的障害特別支援学校大規模化の現状を憂える〉～適正化のための基準を～、2010
16. 栃木県総合教育センター、調査研究報告書・高等特別支援学校における教育課程の開発、2014
17. 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所・専門研究B(重点推進研究)研究成果報告書、特別支援学校(知的障害)高等部における軽度知的障害のある生徒に対する教育課程に関する研究―必要性の高い指導内容の検討―、2012
18. 栃木県教育委員会、平成26年度教育施策、2014
19. 大根田充男・佐久間宏、知的障害児の進路指導をめぐる課題―現場実習の意義と役割の分析―、宇都宮大学教育学部教育実践研究指導センター紀要、第20号、1997
20. 大根田充男・佐久間宏、知的障害児の進路指導をめぐる課題(Ⅱ)―現場実習の意義と役割の分析―、宇都宮大学教育学部教育実践研究指導センター紀要、第25号、2002
21. 佐久間宏・大根田充男、知的障害児の進路指導をめぐる課題(Ⅲ)―現場実習の意義と役割の分析―、宇都宮大学教育学部紀要、第58号、2008
22. 宇都宮大学教育学部附属特別支援学校、子ども一人一人が輝く学校作り～本人・社会のニーズに応じたキャリア教育と教育環境～、宇都宮大学教育学部附属特別支援学校研究紀要、第29号、2014